



2026年5月25日

各 位

会社名 伯東株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 宮下 環
(コード:7433、東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員
 経理部長 海老原 憲
(TEL 03-3225-8949)

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2026年5月12日に発表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2026年5月12日に開示いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、決算確定に向けた精査の過程で、一部の記載内容に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものであります。

なお、本件訂正による売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はございません。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。その他訂正箇所が多数に及びことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	181,178	△1.1	6,080	△23.2	5,579	△23.8	5,009	△2.4
2025年3月期	183,133	0.6	7,913	3.6	7,321	5.9	5,131	△0.9

(注) 包括利益 2026年3月期 6,967百万円 (50.4%) 2025年3月期 4,633百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	266.14	—	7.5	3.8	3.4
2025年3月期	272.76	—	7.8	5.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 15百万円 2025年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,968	69,670	41.4	3,623.85
2025年3月期	130,376	65,546	50.3	3,483.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,224百万円 2025年3月期 65,546百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	181,178	△1.1	6,080	△23.2	5,579	△23.8	5,009	△2.4
2025年3月期	183,133	0.6	7,913	3.6	7,321	5.9	5,131	△0.9

(注) 包括利益 2026年3月期 7,130百万円 (53.9%) 2025年3月期 4,633百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	266.14	—	7.5	3.8	3.4
2025年3月期	272.76	—	7.8	5.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 15百万円 2025年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,484	69,833	41.6	3,632.50
2025年3月期	130,376	65,546	50.3	3,483.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,386百万円 2025年3月期 65,546百万円



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
 コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮下 環
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-8931
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	181,178	1.1	6,080	23.2	5,579	23.8	5,009	2.4
2025年3月期	183,133	0.6	7,913	3.6	7,321	5.9	5,131	0.9

(注) 包括利益 2026年3月期 7,130百万円(53.9%) 2025年3月期 4,633百万円(36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	266.14	—	7.5	3.8	3.4
2025年3月期	272.76	—	7.8	5.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 15百万円 2025年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,484	69,833	41.6	3,632.50
2025年3月期	130,376	65,546	50.3	3,483.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,386百万円 2025年3月期 65,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,273	17,533	10,017	18,749
2025年3月期	10,589	4,568	6,507	14,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00	4,892	95.3	7.4
2026年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	3,765	75.1	5.6
2027年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		72.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,000	31.3	3,400	44.7	2,900	24.7	2,300	14.5	122.17
通期	225,000	24.2	8,800	44.7	7,500	34.4	5,700	13.8	302.77

注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）Rabyte Pte. Ltd., Rabyte Edge Pvt. Ltd

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	21,137,213株	2025年3月期	21,137,213株
期末自己株式数	2026年3月期	2,310,823株	2025年3月期	2,320,518株
期中平均株式数	2026年3月期	18,824,335株	2025年3月期	18,814,802株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係の注記)	19
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、生成AI関連投資の拡大を背景に、総じて底堅く推移いたしました。しかしながら、年度末の中東情勢緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物流の混乱から、景気は減速傾向にあり、先行きに対する不確実性が一段と高まっております。

我が国経済におきましては、高水準の賃上げ継続や旺盛な設備投資に支えられ、内需主導の緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の上振れによる原材料コストの負担増や、物価高が個人消費に与える影響も懸念されており、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、AIエージェントの実用化に伴うデータセンター向け投資が一段と加速し、先端半導体やメモリの需給逼迫と価格上昇が継続いたしました。また、在庫調整が一巡した車載・産業機器向け需要も回復基調に転じ、総じて堅調に推移しました。一方、部材コスト高による民生用機器の収益圧迫や地政学リスクの影響も注視されるなど、市況の二極化が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連を中心に需要低迷や顧客の在庫調整が継続したことにより、対前年同期比で減収となりました。

電子・電気機器事業においては、PCB関連及びパワーデバイス向け装置の需要低下により販売が減少し、対前年同期比で減収となりました。

ケミカル事業においては、化粧品基剤の海外向け出荷が増加したことに加え、石油石化分野の販売も比較的堅調に推移したことなどにより、対前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,811億78百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は280億80百万円(同0.7%増)となり、連結販売費及び一般管理費として220億円(同10.2%増)を計上した結果、連結営業利益は60億80百万円(同23.2%減)、連結経常利益は55億79百万円(同23.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億9百万円(同2.4%減)となりました。

また、1株当たり当期純利益は266円14銭となり、前連結会計年度より6円62銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品事業では、車載関連用途において日系自動車メーカー向け需要の低迷やEVバッテリー向け販売の不振等がみられたほか、民生・モバイル分野の回復も鈍く、売上高は減少しました。一方、産業機器分野では顧客の在庫調整に改善の動きがみられ、光部品関連は5G投資等を背景に伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,402億74百万円(前年同期比1.9%減)となり、販売減少に伴う利益額の減少や為替影響に加えM&A取得関連費用の計上等により、セグメント利益は39億33百万円(同24.9%減)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器事業では、真空関連において半導体工場向け環境測定装置および理化学向け分析装置の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は増加しました。一方、PCB関連ではサーバー・PC向けパッケージ基板メーカーの投資抑制が継続し、パワーデバイス向け装置では需要が低下したことから、いずれも販売は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は253億円(前年同期比7.1%減)となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は20億83百万円(同16.6%減)となりました。

〔ケミカル事業〕

ケミカル事業では、紙・パルプ分野において顧客プラントの稼働減や閉鎖により販売が減少しました。一方、石油石化分野では国内向けの販売が比較的堅調に推移しました。化粧品分野でも需要の回復基調が継続し、海外向け出荷の増加などにより化粧品基剤の販売が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は111億56百万円(前年同期比3.4%増)となり、セグメント利益は6億25百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業では、当社の物流管理全般の受託事業および太陽光発電事業に加え、前期下半期から材料調査などの受託分析・試験評価事業を行っております。当連結会計年度の売上高は48億53百万円（前年同期比89.5%増）となり、一方、新規連結子会社に係るのれん償却費や新規事業関連費用の計上などにより、セグメント損失は7億5百万円（前年同期はセグメント利益1億31百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して175億36百万円（16.0%）増加し、1,270億68百万円となりました。これは主に既存の海外子会社での増加に加え、当連結会計年度末より連結子会社が2社増加したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が119億55百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して165億72百万円（79.5%）増加し、374億15百万円となりました。これは主にRabyte Pte. Ltd.及びRabyte Edge Pvt. Ltd.の取得に関連してのれんが130億35百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して341億8百万円（26.2%）増加し、1,644億84百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して201億61百万円（42.7%）増加し、673億58百万円となりました。これは主に運転資本（商品仕入）の増加に加え、当連結会計年度末より連結子会社が2社増加したことにより支払手形及び買掛金が59億31百万円、短期借入金が136億33百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して96億60百万円（54.8%）増加し、272億93百万円となりました。これは主に長期借入金89億28百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して298億22百万円（46.0%）増加し、946億51百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して42億86百万円（6.5%）増加し、698億33百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が19億56百万円増加、非支配株主持分が14億46百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは102億73百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは175億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは100億17百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が10億61百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して38億19百万円増加し、当連結会計年度末は187億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額23億83百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益77億75百万円、棚卸資産の減少額31億16百万円等の収入要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは102億73百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には棚卸資産の減少額117億33百万円等により、105億89百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178億18百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは175億33百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億14百万円等により、45億68百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い額43億28百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入（純）70億50百万円、長期借入による収入160億円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは100億17百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には配当金の支払額50億79百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは65億7百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	46.9%	43.8%	47.9%	50.3%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	63.0%	77.0%	59.4%	47.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3,796.7%	—	418.8%	333.2%	564.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8倍	—	47.0倍	33.8倍	23.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（4）今後の見通し

今後の世界経済は、中東情勢の悪化等の地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高止まりや供給制約が常態化する懸念があり、サプライチェーンの再構築を含めた新たなコスト圧力への対応など、次期におきましても不確実性の高い経営環境が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、生成AIの活用シーンの広がりを背景に、AIサーバー向けの先端半導体や次世代メモリの需要が引き続き市場を牽引する見通しです。車載・産業機器向け需要につきましても、在庫調整の一巡を受けて回復基調が継続するものと見込まれます。一方で、部材コスト高に伴う民生用機器の需要停滞や地政学リスクの影響を注視する必要があり、需要分野によって景気回復の足取りに差が生じる状況が続くものと予想されます。

当社グループは、電子部品事業において、新規商材の開拓・拡充や技術・設計支援、品質機能の強化を通じて、販売拡大に取り組んでまいります。加えて、新たに連結子会社となった海外電子部品商社との連携を通じて、事業拡大とシナジーの早期実現を図ってまいります。

電子・電気機器事業においては、自社ソリューションの強化、新規商材によるポートフォリオの拡充およびエンジニアリング事業の高度化を推進してまいります。

ケミカル事業においては、既存事業の収益性向上とソリューションの拡充を進めるとともに、環境・エネルギー、電子産業およびライフサイエンス領域を中心に新規領域の開拓を進めてまいります。

以上の状況を踏まえて、2027年3月期通期連結業績は、売上高2,250億円（前年同期比24.2%増）、営業利益88億円（同44.7%増）、経常利益75億円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（同13.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2025年4月に公表した中期経営計画「Hakuto 2028」において、成長投資と株主還元強化の両立を目指しており、株主還元方針としましては、安定的な増配を目指し、配当性向70%程度に加え、純資産配当率（DOE）5%の配当下限値を設定することとしております。

これらの方針と当期の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、2026年5月12日開催の取締役会において、期末配当金を1株当たり100円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、2025年12月に第2四半期末配当金として1株当たり100円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は200円、連結配当性向及び総還元性向は75.1%となりました。

次期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末配当110円、期末配当110円の年間220円の普通配当を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、将来におけるIFRS適用に備え、グループ内会計処理統一等の整備をすすめていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929	18,957
受取手形、売掛金及び契約資産	39,696	51,652
電子記録債権	6,098	5,216
商品及び製品	42,854	44,496
仕掛品	83	96
原材料及び貯蔵品	1,546	1,718
その他	4,391	5,016
貸倒引当金	67	85
流動資産合計	109,532	127,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,112	6,769
減価償却累計額	4,933	5,069
建物及び構築物(純額)	1,179	1,699
機械及び装置	5,726	5,767
減価償却累計額	4,415	4,686
機械及び装置(純額)	1,310	1,080
土地	3,053	3,053
その他	5,950	6,781
減価償却累計額	4,505	4,905
その他(純額)	1,444	1,876
有形固定資産合計	6,988	7,710
無形固定資産		
のれん	3,028	16,063
その他	1,596	1,555
無形固定資産合計	4,625	17,618
投資その他の資産		
投資有価証券	8,333	8,557
投資不動産	—	1,803
繰延税金資産	447	600
その他	472	1,159
貸倒引当金	23	35
投資その他の資産合計	9,229	12,086
固定資産合計	20,843	37,415
資産合計	130,376	164,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,863	21,795
電子記録債務	1,708	755
短期借入金	19,598	33,231
リース債務	313	456
未払法人税等	1,292	1,579
賞与引当金	2,538	2,308
役員賞与引当金	75	60
製品保証引当金	12	9
その他	5,795	7,161
流動負債合計	47,196	67,358
固定負債		
長期借入金	15,218	24,147
リース債務	152	196
繰延税金負債	1,541	2,044
役員退職慰労引当金	59	72
退職給付に係る負債	279	394
その他	380	437
固定負債合計	17,632	27,293
負債合計	64,829	94,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	2,532	2,548
利益剰余金	49,375	50,056
自己株式	4,746	4,724
株主資本合計	55,261	55,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569	4,711
繰延ヘッジ損益	13	13
為替換算調整勘定	5,557	7,514
退職給付に係る調整累計額	171	166
その他の包括利益累計額合計	10,285	12,406
非支配株主持分	—	1,446
純資産合計	65,546	69,833
負債純資産合計	130,376	164,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	183,133	181,178
売上原価	155,254	153,098
売上総利益	27,878	28,080
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,394	6,904
賞与引当金繰入額	2,169	2,046
退職給付費用	593	648
その他	10,808	12,400
販売費及び一般管理費合計	19,965	22,000
営業利益	7,913	6,080
営業外収益		
受取利息	40	50
受取配当金	330	309
受取家賃	46	46
持分法による投資利益	13	15
その他	222	182
営業外収益合計	653	604
営業外費用		
支払利息	315	428
売上債権売却損	9	20
為替差損	897	609
その他	23	47
営業外費用合計	1,244	1,105
経常利益	7,321	5,579
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	290	2,189
特別利益合計	294	2,198
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券評価損	49	—
特別損失合計	54	2
税金等調整前当期純利益	7,561	7,775
法人税、住民税及び事業税	2,315	2,553
法人税等調整額	114	212
法人税等合計	2,429	2,765
当期純利益	5,131	5,009
親会社株主に帰属する当期純利益	5,131	5,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,131	5,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	139
繰延ヘッジ損益	188	27
為替換算調整勘定	168	1,956
退職給付に係る調整額	154	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	498	2,120
包括利益	4,633	7,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,633	7,130
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	5,863	50,059	8,872	55,150
当期変動額					
剰余金の配当			5,079		5,079
親会社株主に帰属する当期純利益			5,131		5,131
自己株式の処分		23		35	58
自己株式の消却		4,091		4,091	—
自己株式の取得				0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		736	736		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,330	684	4,126	110
当期末残高	8,100	2,532	49,375	4,746	55,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,865	175	5,725	17	10,783	—	65,933
当期変動額							
剰余金の配当							5,079
親会社株主に帰属する当期純利益							5,131
自己株式の処分							58
自己株式の消却							—
自己株式の取得							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	188	168	154	498	—	498
当期変動額合計	295	188	168	154	498	—	387
当期末残高	4,569	13	5,557	171	10,285	—	65,546

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	2,532	49,375	4,746	55,261
当期変動額					
剰余金の配当			4,328		4,328
親会社株主に帰属する当期純利益			5,009		5,009
自己株式の処分		16		22	38
自己株式の消却		-		-	-
自己株式の取得				0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	681	21	719
当期末残高	8,100	2,548	50,056	4,724	55,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,569	13	5,557	171	10,285	-	65,546
当期変動額							
剰余金の配当							4,328
親会社株主に帰属する当期純利益							5,009
自己株式の処分							38
自己株式の消却							-
自己株式の取得							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	27	1,956	5	2,120	1,446	3,567
当期変動額合計	142	27	1,956	5	2,120	1,446	4,286
当期末残高	4,711	13	7,514	166	12,406	1,446	69,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,561	7,775
減価償却費	1,235	1,376
のれん償却額	159	318
賞与引当金の増減額(は減少)	25	267
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,197	11
受取利息及び受取配当金	371	360
支払利息	315	428
持分法による投資損益(は益)	13	15
投資有価証券売却損益(は益)	290	2,189
投資有価証券評価損益(は益)	49	—
固定資産除売却損益(は益)	0	7
未払消費税等の増減額(は減少)	72	51
売上債権の増減額(は増加)	1,231	300
棚卸資産の増減額(は増加)	11,733	3,116
仕入債務の増減額(は減少)	6,715	531
その他	952	2,273
小計	12,237	12,721
利息及び配当金の受取額	387	369
利息の支払額	313	433
法人税等の支払額	1,721	2,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,589	10,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	808	1,086
有形固定資産の売却による収入	4	25
無形固定資産の取得による支出	248	81
投資有価証券の取得による支出	72	112
投資有価証券の売却による収入	305	2,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,714	17,818
非連結子会社株式の取得による支出	—	103
その他	34	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,568	17,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	259,000	269,450
短期借入金の返済による支出	261,900	262,400
リース債務の返済による支出	266	514
長期借入れによる収入	12,000	16,000
長期借入金の返済による支出	10,296	8,211
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	35	22
配当金の支払額	5,079	4,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,507	10,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	1,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639	3,819
現金及び現金同等物の期首残高	15,568	14,929
現金及び現金同等物の期末残高	14,929	18,749

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 14社

連結子会社は、伯東ロジスティクス株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Hakuto America, Inc.、Hakuto Czech s.r.o.、Rabyte Pte. Ltd.、Rabyte Edge Pvt. Ltd.、モルデック株式会社、株式会社クリアライズであります。

なお、Rabyte Pte. Ltd.は2026年2月に株式の76%を取得したことにより、Rabyte Edge Pvt. Ltd.は2026年2月に第三者割当増資を引受け、同社の株式の76%を取得したことにより連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社Microtek Hongkong Ltd.、Hakuto Malaysia Sdn.Bhd.及びHakuto India Pvt. Ltd.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、Hakuto India Pvt. Ltd.は当連結会計年度に新規設立いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社であります。

（2）持分法を適用しない非連結子会社

Microtek Hongkong Ltd.、Hakuto Malaysia Sdn.Bhd.及びHakuto India Pvt. Ltd.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産、顧客関連資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

顧客関連資産

顧客関連資産については、効果の発現する期間（10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償修理等の費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は2004年6月に役員報酬制度を改訂しており、2004年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(10-15年)にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電子部品事業、電子・電気機器事業、ケミカル事業を主な事業としており、それぞれの事業において商製品の販売及び関連するサービスの提供等を行っております。

商製品の販売については、契約書に従い、商製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足し収益を認識しておりますが、国内取引においては収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、出荷時から商製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の場合には出荷時に、輸取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。電子・電気機器事業の商製品で据付義務を負うものは顧客の検収により履行義務を充足することから、検収時に収益を認識しております。商品の販売において当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額により収益を算定しております。

関連するサービスの提供等については、サービスの提供期間がごく短期間であることから、サービスの完了時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね6か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(追加情報)

(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結について)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、以下のとおり、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結を行うことについて決議し、2026年2月9日に契約を締結し借入を実行しました。

1. 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結を行う理由

2025年4月30日に公表した中期経営計画において、M&A含む成長投資の実施・推進を掲げており、M&A資金等を確保するため。

2. 金銭消費貸借契約の内容

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	9,600百万円
(3) 契約締結日	2026年2月9日
(4) 借入実行日	2026年2月9日
(5) 契約期間	10年間
(6) 借入金利	固定金利
(7) 返済方法	分割返済
(8) 担保の内容	無し

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入金額	3,200百万円
(3) 契約締結日	2026年2月9日
(4) 借入実行日	2026年2月9日
(5) 契約期間	10年間
(6) 借入金利	固定金利
(7) 返済方法	分割返済
(8) 担保の内容	無し

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	1,600百万円
(3) 契約締結日	2026年2月9日
(4) 借入実行日	2026年2月9日
(5) 契約期間	10年間
(6) 借入金利	固定金利
(7) 返済方法	分割返済
(8) 担保の内容	無し

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	1,600百万円
(3) 契約締結日	2026年2月9日
(4) 借入実行日	2026年2月9日
(5) 契約期間	10年間
(6) 借入金利	固定金利
(7) 返済方法	分割返済
(8) 担保の内容	無し

3. 金銭消費貸借契約に付される財務上の特約の内容

（各行共通）

- (1) 2026年3月期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産額について、直前期末日の純資産額の75%以上に維持すること。
- (2) 2026年3月期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書に示される経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	14,929百万円	18,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	208
現金及び現金同等物	14,929	18,749

（企業結合等関係の注記）

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 子会社株式の取得（Rabyte Pte. Ltd.）

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、Rabyte Pte. Ltd.の株式76%を取得し同社を連結子会社化するべく、株式譲渡契約の締結及び同社株式の取得を決議しました。2026年2月27日に株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、2028年中に残り24%の株式取得を予定しております。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Rabyte Pte. Ltd.

事業の内容：エレクトロニクス製品の卸売販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、エレクトロニクス事業とケミカル事業の両領域を展開するハイブリッド企業です。現在、主な収益基盤は日本国内ですが、今後はインド、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドといった新興市場での事業成長に注力してまいります。これらの地域では、現地のニーズに合わせた事業展開が求められることから、当社ではインオーガニックな成長戦略を積極的に推進し、さらなる成長を目指します。

こうした状況の中、Rabyte Pte. Ltd.は、電子部品および最先端半導体の幅広い提供に加え、需要創出や設計提案、部品選定、製品開発、サプライチェーン管理、検査機能など、多彩な付加価値サービスを顧客提供しており、当社の将来戦略と高い親和性を持っています。両社がそれぞれの存在感を発揮することで、東南アジア、ANZ（オーストラリア・ニュージーランド）といった市場で顧客基盤の拡充やさらなる関係強化が期待できます。また、Rabyte Pte. Ltd.の多様な製品群を当社の主力地域の既存顧客にクロスセルすることや、逆に、当社の製品群をRabyte Pte. Ltd.社の既存顧客に提案することで、相互の市場拡大が見込まれます。加えて、両社の設計ノウハウを融合し新製品の共同開発を進めることで、グローバルでの事業成長に大きく寄与すると考えています。

企業結合日

2026年2月27日（みなし取得日：2026年3月31日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

76%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である2026年3月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 13,072百万円

取得原価 13,072百万円

なお、株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 483百万円

（5）発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

8,944百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しておらず、また株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,158百万円
<u>固定資産</u>	<u>2,506百万円</u>
資産合計	16,665百万円
流動負債	10,054百万円
<u>固定負債</u>	<u>1,179百万円</u>
負債合計	11,233百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,893百万円
営業利益	823百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものと償却額を算定しています。

2. 子会社株式の取得 (Rabyte Edge Pvt. Ltd.)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、Rabyte Edge Pvt. Ltd.が実施する第三者割当増資を引受け、同社の株式76%を取得の上、連結子会社化するべく株式引受契約の締結及び同社株式の取得を決議しました。2026年2月27日に株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、2028年中に残り24%の株式取得を予定しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：Rabyte Edge Pvt. Ltd.
事業の内容：エレクトロニクス製品の卸売販売
企業結合を行った主な理由

当社グループは、エレクトロニクス事業とケミカル事業の両領域を展開するハイブリッド企業です。現在、主な収益基盤は日本国内ですが、今後はインド、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドといった新興市場での事業成長に注力してまいります。これらの地域では、現地のニーズに合わせた事業展開が求められることから、当社ではインオーガニックな成長戦略を積極的に推進し、さらなる成長を目指します。

こうした状況の中、Rabyte Edge Pvt. Ltd.は、電子部品および最先端半導体の幅広い提供に加え、需要創出や設計提案、部品選定、製品開発、サプライチェーン管理、検査機能など、多彩な付加価値サービスを顧客提供しており、当社の将来戦略と高い親和性を持っています。両社がそれぞれの存在感を発揮することで、東南アジア、ANZ（オーストラリア・ニュージーランド）といった市場で顧客基盤の拡充やさらなる関係強化が期待できます。また、Rabyte Edge Pvt. Ltd.の多様な製品群を当社の主力地域の既存顧客にクロスセルすることや、逆に、当社の製品群をRabyte Edge Pvt. Ltd.の既存顧客に提案することで、相互の市場拡大が見込まれます。加えて、両社の設計ノウハウを融合し新製品の共同開発を進めることで、グローバルでの事業成長に大きく寄与すると考えています。

企業結合日
2026年2月27日（みなし取得日：2026年3月31日）

企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称
変更はありません。

取得した議決権比率

76%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である2026年3月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,862百万円
取得原価		4,862百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 169百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,409百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,097百万円
固定資産	66百万円
資産合計	2,163百万円
流動負債	1,459百万円
固定負債	107百万円
負債合計	1,567百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

Rabyte Edge Pvt. Ltd.の営業開始は2026年1月であり、当該影響の概算額が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー及び事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「ケミカル事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB（Printed Circuit Board）関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品等及び化粧品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務、太陽光発電事業、新規事業及び株式会社クリアライズの事業を含めております。

なお、当連結会計年度より「工業薬品事業」を「ケミカル事業」に名称変更しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	142,961	27,241	10,789	2,140	183,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	420	420
計	142,961	27,241	10,789	2,560	183,553
セグメント利益又は損失（ ）	5,239	2,498	9	131	7,859
その他の項目					
減価償却費	622	131	267	213	1,235
のれん償却費	—	—	—	159	159

（注）1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	140,274	25,300	11,156	4,446	181,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	406	406
計	140,274	25,300	11,156	4,853	181,585
セグメント利益又は損失()	3,933	2,083	625	705	5,936
その他の項目					
減価償却費	635	129	347	264	1,376
のれん償却費	—	—	—	318	318

(注) 1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,553	181,585
連結会社間取引消去	420	406
連結財務諸表の売上高	183,133	181,178

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,859	5,936
その他の調整額	53	143
連結財務諸表の営業利益	7,913	6,080

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
111,865	33,376	31,769	6,121	183,133

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他アジア.....台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	21,125	電子部品事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
111,391	31,980	31,679	6,128	181,178

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他アジア.....台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
6,631	592	486	7,710

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他.....中国、台湾、タイ等

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	19,144	電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

その他の事業 償却額 159百万円
未償却残高 3,028百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

電子部品事業 償却額 一百万円
未償却残高 13,354百万円
その他の事業 償却額 318百万円
未償却残高 2,710百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,483.44円	1株当たり純資産額	3,632.50円
1株当たり当期純利益金額	272.76円	1株当たり当期純利益金額	266.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(2025年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は一株、期中平均株式数は477株でありました。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,131	5,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,131	5,009
普通株式の期中平均株式数(株)	18,814,802	18,824,335

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。